



4～6月期業況は2四半期ぶりの改善 【特別調査－中小企業の手過不足感と人材戦略について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2012 年 4～6 月期の景気の現状と 2012 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 12 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 21.6、前期比 5.0 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 9.0、13.4 と、ともに 8 ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断 D.I. は、サービス業をはじめ全 6 業種で改善した。一方、地域別では、全 11 地域中、9 地域で改善がみられたものの、東海と四国では小幅悪化した。

2. 12 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 20.9 と、今期実績比 0.7 ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別には全 6 業種中、卸売業、製造業、建設業の 3 業種で、また地域別には全 11 地域中、北海道、北陸、中国、首都圏の 4 地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

【業種別天気図】

時期 業種名	2012 年 1～3月	2012 年 4～6月	2012 年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,944 企業(回答率 89.0%)

景況

～2四半期ぶりの改善～

12年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は 21.6 と、前期に比べマイナス幅が 5.0 ポイント縮小し、2四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断 D.I.が 9.0、同収益判断D.I.が 13.4 と、ともに前期比 8.2 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D.I.は 11.6、同収益判断D.I.は 16.2 と、季節要因などからともに前期比 10ポイント前後の改善となった。

販売価格判断D.I.は 10.9 と、前期比 0.3 ポイントの小幅低下で、ほぼ横ばい圏の動きにとどまった。一方、仕入価格判断D.I.は、仕入価格を「上昇」と回答した割合が減少したことなどから、同 2.5 ポイント低下して 10.8 となった。

雇用面では、人手過不足判断 D.I.が 4.5 (マイナスは人手「不足」超)と、4四半期続けての「不足」超の中で不足感は2四半期連続で弱まっている。

資金繰り判断D.I.は 17.7 と、前期比 3.1 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 18.4%と、前期比 0.7 ポイントの上昇となった。

業況判断D.I.を業種別にみると、6業種全てで改善となった。最も改善幅が大きかったのはサービス業(11.6ポイント)で、以下、卸売業、小売業、不動産業、製造業と続いた。建設業の改善幅は 0.4 ポイントと、6業種の中で最も小さい改善幅にとどまった。

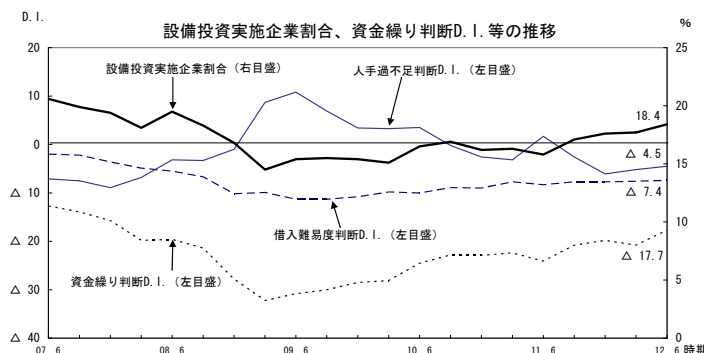
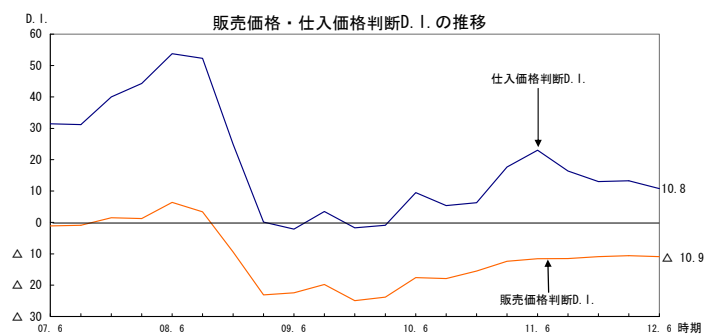
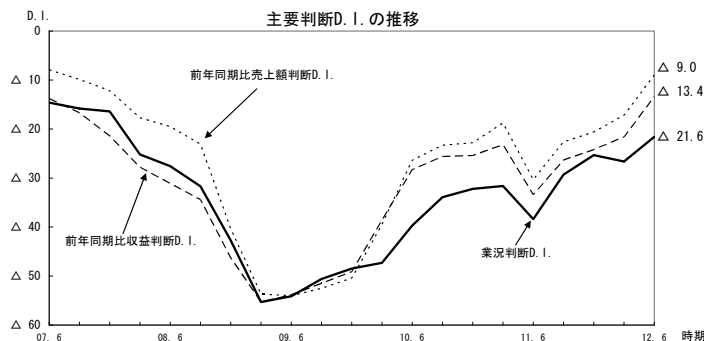
一方、地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、北陸、北海道、東北、首都圏など 9 地域で改善した。一方、東海と四国は小幅悪化となった。なお、東北の業況判断D.I.は 11.6 と、前期比 6.7 ポイント改善し、11年10～12月期以降、全 11 地域の中で水準的に最もマイナス幅の小さい状況が続いている。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 20.9 と、今期実績比 0.7 ポイントの小幅改善見通しとなっている。ちなみに、今回の予想改善幅は、同時期の過去 10 年の平均(2.8 ポイント)を下回り、やや慎重な見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I.は、卸売業、製造業、建設業で今期実績比改善が見込まれている一方、不動産業、サービス業、小売業では悪化見通しとなっている。一方、地域別では、北海道、北陸など 4 地域で改善が見込まれているものの、東海など 7 地域では今期実績比で小幅悪化の見通しとなっている。



た。

外需主力型の業況判断D.I.は 17.4 と、4.4 ポイント改善した。一方、内需主力型は 20.0 と、同3.6 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全4階層で改善した。小規模な階層での改善幅が相対的に大きく、1~19人が4.1ポイント、20~49人が4.8ポイントとなった。なお、100人以上の階層の業況判断D.I.は引き続きプラスの水準を維持している。

地域別の状況

～全11地域中9地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、四国と九州北部を除く9地域で改善した。なかでも、南九州の改善幅は大きく11.2ポイントに達している。

水準面では、東海の業況判断D.I.が9.3と最も改善が進んでおり、これに南九州の12.3、近畿の19.2が続く。なお、東海のマイナス幅が1ケタになったのは07年10~12月期以来のことである。

来期の見通し

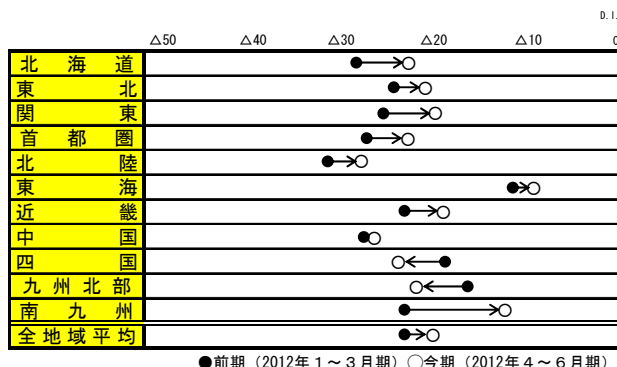
～来期も改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 18.4 と、今期実績比2.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、15業種で改善の見通しとなっている。このうち、鉄鋼、玩具・スポーツの2業種で今期実績比10ポイント超の改善を見込む。

地域別には、全11地域中、8地域で改善の見通しとなっている。特に北海道では今期実績比15.4ポイントと大幅な改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,891 企業 (回答率 86.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断D.I.は、前期比6.9ポイント改善の24.5となった。前年同期比売上額判断D.I.は10.7、同収益判断D.I.は11.4と、それぞれ前期比8.0ポイント、同10.2ポイント改善した。前年同期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.の改善は、4四半期連続となる。

業種・地域別の状況

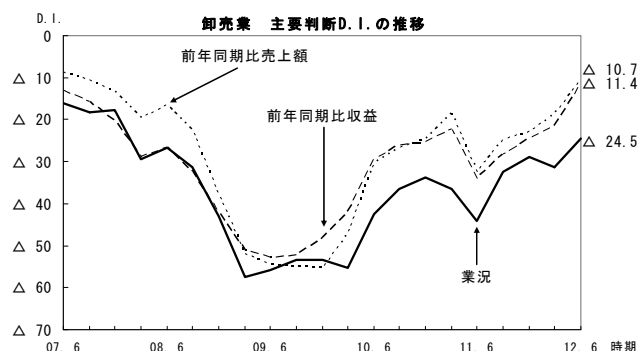
～全11地域で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩具、繊維品、鉱物・燃料を除く12業種で改善した。とりわけ、化学では20.9ポイントの大幅改善となっている。地域別にみると、全11地域で改善している。とりわけ、東北で21.7ポイント、北陸で15.7ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～8業種、8地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 20.1 と、今期実績比4.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全15業種中、鉱物・燃料、建材、家具など8業種で改善を見込む。また、地域別にみると、全11地域中、関東、九州北部、近畿を除く8地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,509 企業 (回答率 88.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.1 ポイント改善の 33.6 となった。業況判断 D.I. の改善は 2 四半期ぶりである。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 7.3 ポイント改善の 23.1、同収益判断 D.I. も前期比 6.8 ポイント改善の 27.3 となり、ともに 2 四半期連続の改善となった。

業種・地域別の状況

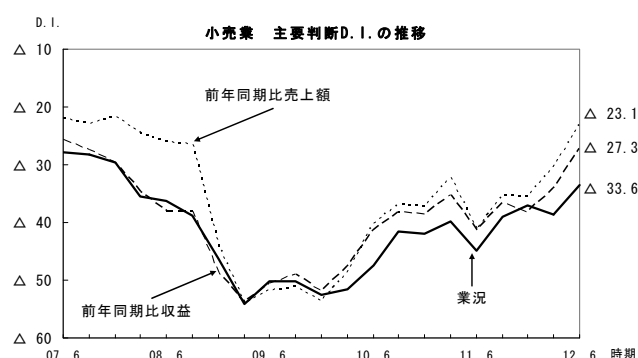
～全 11 地域中 10 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、燃料、家具、医薬・化粧品を除く 10 業種で改善した。なかでも、自動車、飲食店、衣服では、前期比 10 ポイント前後の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善した。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 34.1 と、今期実績比 0.5 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、飲食店、飲食料品など 6 業種で改善を見込む一方、自動車、書籍・文具など 7 業種では悪化を見込む。地域別にみると、全 11 地域中、東海、四国など 6 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,793 企業 (回答率 94.7%)

景況

～業況は大幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 18.5 と、前期比 11.6 ポイントの大幅改善となった。業況判断 D.I. が 10 台の水準となるのは、07 年 10～12 月期以来、4 年半ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 4.7、同収益判断 D.I. は 9.2 と、それぞれ前期比 18.9 ポイント、同 17.0 ポイントの大幅改善となった。

業種・地域別の状況

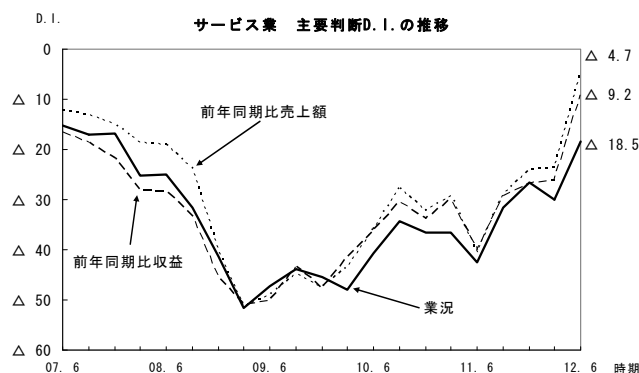
～全 11 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、物品賃貸を除く 7 業種で改善した。地域別では、全 11 地域で改善した。なかでも、九州北部、南九州では前期比 20 ポイント超、関東、中国など 4 地域では同 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 20.4 と、今期実績比 1.9 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、自動車整備など 4 業種で悪化を見込む。地域別では、全 11 地域中、北陸、北海道など 5 地域で改善を見込む一方、東北、中国など 6 地域で悪化の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,020 企業 (回答率 90.8%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.4 ポイントの小幅改善で、16.3 となった。改善は 4 四半期連続で、震災直後（11 年 4～6 月期）の水準と比べて 22.7 ポイントの大幅改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 4.0 ポイント改善の 3.2、同収益判断 D.I. も 4.6 ポイント改善の 11.5 となった。

請負先・地域別の状況

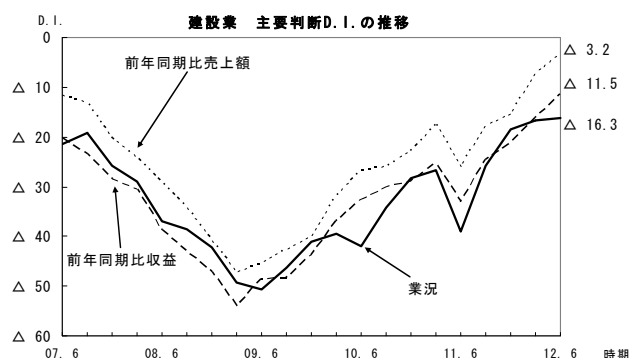
～北海道、北陸など 5 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、大企業と個人で改善した。地域別は、東海など 6 地域で悪化するも、北海道など 5 地域で改善した。とりわけ、北海道は 15.2 ポイントの大幅改善となった。東北は前期比 1.5 ポイント悪化した。全国で唯一のプラス水準（13.6）にとどまった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 15.4 と、今期実績比 0.9 ポイントの小幅改善の見通しとなった。請負先別では、官公庁で悪化を見込む一方、大企業、中小企業、個人では改善の見通しとなっている。地域別では、北海道、首都圏、北陸、中国、南九州で改善、残る 6 地域では悪化を予想している。



不動産業

回答企業 1,038 企業 (回答率 87.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、8.9 と、前期比 4.8 ポイント改善した。1 ケタ台のマイナス幅となるのは 07 年 10～12 月期以来、4 年半ぶりとなる。前年同期比売上額判断 D.I. は 5.4、同収益判断 D.I. は 6.5 とそれぞれ 5 ポイント超の改善となった。

業種・地域別の状況

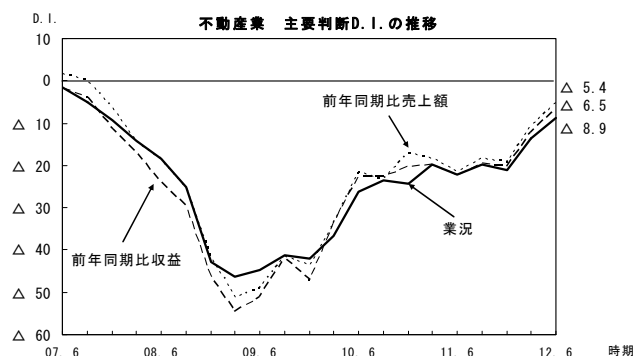
～全業種で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、全ての業種で改善した。特に建売は 7.2 ポイントと大幅改善した。地域別には、首都圏、東海、中国、四国で悪化した。残る 7 地域で改善した。なかでも、北海道、東北、北陸はそれぞれ前期比 20.0 ポイント、同 21.4 ポイント、同 24.2 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～来期は悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、13.8 と、今期実績比 4.9 ポイントの悪化を見込む。業種別では、全 5 業種中、貸家、仲介など 4 業種で悪化を見込んでおり、貸事務所で横ばいの見通しとなっている。地域別では、首都圏を除く 10 地域で悪化を見込み、特に東北では今期 7.6 とプラスに転じたが、来期は 20 ポイント超の悪化を予想している。



特別調査【中小企業の人手過不足感と人材戦略について】

人手の過不足感には地域差がある

最近（東日本大震災以降）の人手過不足状況については、20.4%の企業が「不足」と回答し、「過剰」の5.9%を上回った。職域別には、「現場作業」「営業・販売」で「不足」の回答割合が高い。前回調査（08年4～6月期）と比較すると、総じて「不足」の回答割合が低下し、なかでも「営業・販売」の不足感が後退している。一方、「適正」との回答割合は10ポイント超上昇した。

地域別には、東北における「不足」の回答割合が31.3%と最も高い。とりわけ、「現場作業」が21.4%と突出している。一方、関東では「過剰」の回答割合が10.7%と相対的に高い。業種別には、建設業の「不足」の回答割合が最も高く、卸売業や不動産業では「営業・販売」の不足感が相対的に大きい。

団塊引退には「中途・経験者」採用で対応

団塊世代の引退への対応については、半数の企業が何らかの対応を検討している。対応の内訳をみると、「中途・経験者を採用」が19.9%と最も高い。従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれて対応をとるとする企業の割合が上昇する。とりわけ、「新卒の採用」の回答割合が規模に比例して上昇し、200～300人の階層では回答割合が約4割となった。

50歳以上の従業員の割合については、50歳以上の従業員がいる企業の中で、その割合が半分未満の先が約7割となっており、前回調査（06年7～9月期）と比較して大きな変化はない。一方で、「50%以上」の回答割合が低下するとともに、「なし」の回答割合が上昇している。また、従業員数10人未満の企業では、「なし」と「50%以上」に相対的に偏った分布となっており、小規模な企業が多い小売業や不動産業でこうした傾向が強い。

大規模な企業ほど採用チャンネルが多様化

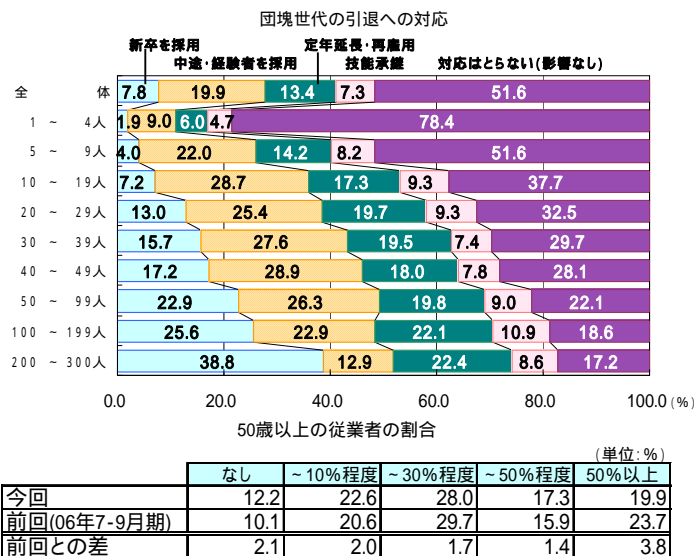
採用活動で利用する求人チャンネルについては、「公共職業安定所（ハローワーク）」が、50.5%と最も高い回答割合となった。従業員規模別にみると、小規模な企業ほど「知人・取引先等からの紹介」の回答割合が高い。対して、規模が大きくなるにつれて、「自社ホームページ」や「就職・転職セミナー」、「学校からの紹介」などの回答割合が上昇し、利用チャンネルの多様化が進んでいることがわかる。

(図表1) 最近（東日本大震災以降）の人手過不足状況

		不足(A)				適正	過剰(B)				(B)-(A)
		現場作業	営業販売	経理財務管理	その他		現場作業	営業販売	経理財務管理	その他	
全体	今回	20.4	12.0	5.6	1.5	42.7	5.9	4.1	1.0	0.4	0.4
	前回(08年4-6月期)	32.9	16.5	11.4	2.8	61.5	5.7	3.1	1.3	0.5	0.7
北東	海	19.4	12.1	5.1	1.3	10.0	5.5	3.1	1.6	0.6	0.2
北東	関	31.3	21.4	7.0	1.5	61.9	6.8	4.8	1.1	0.3	0.6
北東	近	22.2	14.3	5.6	2.0	67.1	10.7	8.0	1.5	0.9	0.3
北東	中	17.8	9.9	5.0	1.4	78.4	3.7	2.6	0.6	0.3	0.3
北東	南	17.6	8.1	7.3	1.7	65.2	6.1	4.2	0.8	0.8	0.3
北東	近	24.4	14.3	7.2	1.4	67.5	8.1	5.8	1.1	0.5	0.7
北東	中	20.2	12.0	5.7	1.3	72.9	6.9	4.5	1.7	0.5	0.3
北東	南	23.1	13.3	7.2	1.8	69.6	7.4	5.8	1.0	0.2	0.5
北東	中	17.5	11.8	4.6	1.0	77.5	5.0	3.7	0.7	0.5	0.2
北東	南	18.6	10.4	4.7	2.8	76.4	5.0	4.0	0.6	0.2	0.2
北東	南	15.8	9.0	3.9	2.1	79.4	4.8	3.0	0.4	0.4	1.0
1	～ 4人	14.0	7.1	4.6	1.2	82.7	3.3	1.7	0.9	0.3	0.5
5	～ 9人	20.7	11.8	6.1	1.7	73.7	5.6	3.5	1.3	0.6	0.2
10	～ 19人	23.4	13.7	6.9	1.9	69.2	7.4	5.5	1.1	0.5	0.4
20	～ 29人	25.0	15.9	5.7	1.5	67.4	7.6	6.2	0.9	0.3	0.2
30	～ 39人	25.2	17.0	5.9	1.4	65.6	9.3	6.8	1.1	0.7	0.7
40	～ 49人	27.3	17.3	7.5	1.3	65.9	6.8	5.2	1.0	0.4	0.2
50	～ 99人	28.0	17.5	6.4	2.6	62.4	9.6	7.5	1.1	0.7	0.4
100	～ 199人	21.9	18.1	1.5	0.8	65.0	13.1	10.4	0.4	1.5	0.8
200	～ 300人	31.1	26.1	2.5	2.5	60.0	6.1	7.6	0.0	0.0	0.0
製	造業	20.2	13.4	4.1	1.5	72.3	7.5	6.6	0.5	0.2	0.2
卸	売業	18.1	6.0	9.3	2.1	68.3	5.6	2.6	1.6	0.8	0.6
小	売業	16.0	6.3	7.0	1.4	79.3	4.7	1.6	2.3	0.4	0.5
サ	ービス業	21.9	13.6	5.0	1.1	73.1	5.1	3.2	0.5	0.6	0.7
建	設業	28.6	23.6	3.4	1.0	65.2	6.2	5.2	0.4	0.6	0.1
不	動産業	17.0	5.1	8.0	2.9	79.4	3.6	1.1	1.4	0.5	0.6

(備考) 08年4～6月期調査は直近3年間の過不足感についてたずねている。

(図表2) 団塊世代の引退への対応と50歳以上の従業員の割合



(図表3) 採用活動で利用する求人チャンネル

	何らかのチャンネルを利用										特になし	
	公共職業安定所	新聞(折込み広告含む)	求人情報誌	自社ホームページ	求人情報サイト	就職・転職セミナー	学校からの紹介	知人・取引先等の紹介	その他			
全	70.2	50.5	8.0	13.5	9.2	8.4	4.1	9.8	27.1	1.3	29.8	
北	77.0	61.5	11.0	11.0	5.5	4.9	4.0	15.5	35.8	1.8	23.0	
東	81.6	71.3	9.2	8.7	7.3	4.2	3.1	15.3	33.3	1.8	18.4	
関	79.9	64.9	11.9	12.4	10.6	8.9	7.2	13.8	29.8	1.5	20.1	
東	54.5	29.9	5.5	13.0	8.7	8.8	2.2	4.1	19.6	0.9	45.5	
北	74.1	61.0	3.4	11.9	7.6	6.7	5.2	12.6	29.7	1.7	25.9	
東	81.3	60.7	9.2	18.6	14.7	12.4	6.5	16.6	25.8	2.0	18.7	
近	78.1	56.6	11.4	16.3	10.6	11.5	5.9	9.5	28.7	2.0	21.9	
中	78.4	64.2	8.3	12.7	9.9	7.9	5.2	13.7	30.5	2.2	21.6	
四	67.0	49.6	5.0	10.2	7.1	3.8	3.1	9.5	29.2	1.9	33.0	
九	73.8	56.0	6.4	14.0	5.9	5.3	2.4	5.1	34.2	1.0	26.2	
南	66.4	45.6	5.1	11.3	6.9	5.6	2.8	6.6	31.2	0.3	33.6	
1	～ 4人	42.9	25.6	4.0	7.7	2.9	4.3	1.2	28	20.8	1.1	57.1
5	～ 9人	72.9	50.3	7.6	13.3	5.1	5.4	1.5	33.1	1.5	27.1	
10	～ 19人	84.2	63.8	8.7	16.5	8.2	8.8	3.2	34.8	1.1	15.8	
20	～ 29人	88.6	70.1	10.1	15.8	14.3	9.9	4.9	33.0	1.7	11.4	
30	～ 39人	93.3	78.5	12.7	17.8	15.7	11.7	5.1	19.0	2.9	6.7	
40	～ 49人	95.1	70.8	17.1	24.9	23.5	17.7	11.8	21.3	1.9	4.9	
50	～ 99人	95.3	76.3	12.1	19.0	22.1	19.7	14.9	25.5	2.5	1.9	
100	～ 199人	95.4	70.3	13.3	16.3	30.8	24.7	18.6	34.6	1.4	1.5	
200	～ 300人	97.5	65.0	8.3	15.0	46.7	24.2	27.5	42.5	1.2	0.8	
製	造業	74.9	57.8	8.6	11.1	9.8	8.0	4.9	12.1	2.1	1.3	
卸	売業	72.8	53.1	8.1	14.6	7.9	9.6	4.4	8.3	26.9	1.2	
小	売業	54.0	32.5	7.0	13.9	5.8	7.2	2.9	6.5	20.6	1.8	
サ	ービス業	73.0	48.9	11.2	20.1	11.1	10.8	4.0	10.2	26.3	1.2	
建	設業	79.6	62.4	5.7	10.9	9.4	7.0	4.3	13.2	38.4	0.9	
不	動産業	59.9	35.1	6.1	14.7	13.0	8.9	2.7	26.6	1.5	40.1	

(備考) 1. 最大3つまでの複数回答可
2. 網掛けは「全体」を上回るもの。

即戦力として「営業・販売」経験者に期待

採用に際して求める職能・技能については、「営業・販売」が44.8%と最も高い回答割合となり、半数の企業では即戦力として「営業・販売」経験のある人材を求めていることがわかった。そのほか、回答割合が高い項目として、「業界独自の技能・資格(33.7%)」「職能・技能は問わない(24.5%)」が続いた。このうち、「業界独自の技能・資格」との回答を業種別にみると、建設業(61.6%)が最も高く、サービス業(42.4%)、製造業(36.8%)も相対的に高い回答割合となった。また、「研究・開発」との回答に従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど回答割合が上昇する。なお、従業員規模の大きい企業では、「IT関連技能」や「語学力」の回答割合も高く、幅広い人材を求めていることがわかる。

1割の企業が復興関連業務を実施

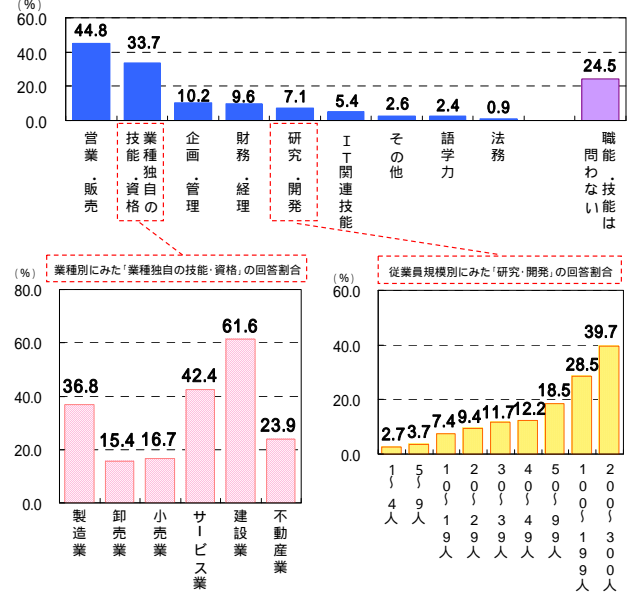
震災からの復興に関連する業務の実施有無については、13.6%の企業が「行った」、86.4%の企業が「行わなかった」と回答した。業種別には、建設業の17.1%が最も高かった。従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「行った」との回答割合が上昇し、200~300人の階層では約4割の企業が「行った」と回答した。

日本経済全体の復興という視点から今後取り組みたい業務については、「被災地域での受注・販売」が10.3%と最も高い回答割合となった。なお、被災地域への直接的な貢献に関する3項目の合計は約2割となった。業種別には、建設業で「公共インフラ関連ビジネス」、不動産業で「住宅・生活関連ビジネス」の回答割合が相対的に高い。

調査員のコメントから

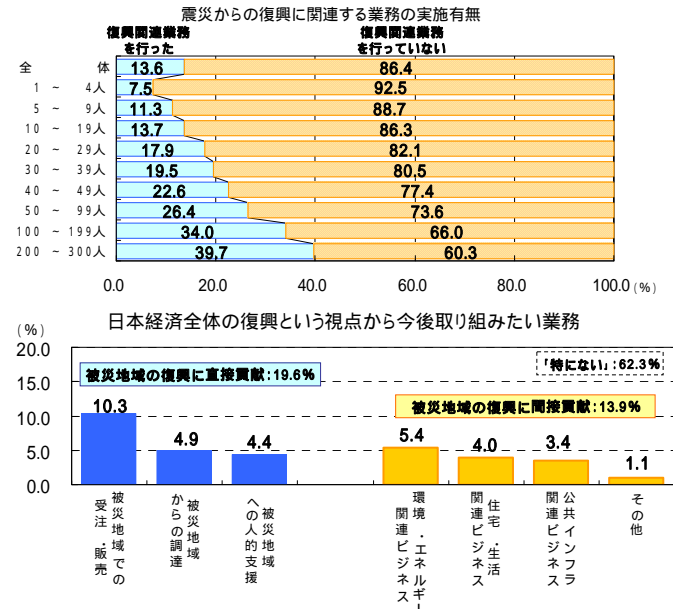
ビジネスマッチングフェアで出会った2~3社と連絡を取り合うなど、新規開拓に注力(ゴムパッキン製造業 大阪府)社員の高齢化を問題視しているが、新人を雇っても即戦力にならないというジレンマがある。(眼鏡金型製造業 福井県)省エネ、耐震関連の需要が増加しており、今後のビジネスチャンスが期待される。(管工・水道資材卸売業 静岡県)円高を背景とした海外旅行者の増加を受け、旅行かばんの売行きが増加している。(カバン・袋物小売業 兵庫県)

(図表4) 採用に際して求める職能・技能



(備考) 最大3つまでの複数回答可

(図表5) 復興関連業務の実施有無と今後取り組みたい業務



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2012年6月1日~7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。